

開発のために 支出した費用は？

慣れないうちは取引があったとき、どんな勘定科目で処理すればよいのか、悩むケースもあるでしょう。そうした勘定科目の取扱いについて、新人さんと一緒に、事例をもとに学んでいきましょう。



新人さん：来月から始まる新プロジェクトは、かなり大がかりらしいですね。

先輩：うん。うちとしては初めての分野だし、将来的には海外展開も見据えているからね。

新人さん：外部のコンサルタントの先生も入って、組織体制もずいぶん変わっていくみたいですね。

先輩：そうだね。社長もかなり力を入れているよ。

新人さん：こういう立上げって、やっぱりいろいろと費用がかかるのですね。

●解説

「開発費」とは、新技術・新経営組織の採用、資源の開発、市場の開拓等のために支出した費用を処理する勘定科目です。

また、生産能率の向上や生産計画の変更等による設備

の大規模な配置換えの費用も「開発費」に含まれます。

ただし、いずれの場合においても経常的に発生する費用は「開発費」に含まれません。

「開発費」は、原則として、支出時に費用（「売上原価」または「販売費及び一般管理費」）として処理します。そのため、決算時に追加の仕訳は行ないません。

ただし、繰延資産として計上することも容認されています。その場合、支出したときから5年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的方法によって償却します。貸借対照表上、償却額は繰延資産として計上した額から直接控除します。また、償却額は「開発費償却」として営業外費用の区分に表示します。

なお、企業会計基準第23号「研究開発費等に係る会計基準」の対象となる研究開発費については、発生時に費用として処理しなければなりません。

ケース 1

原則的な処理の場合

・ **支出時：**新組織の立上げのため、期首にコンサルティング会社へ550,000円（税込）を普通預金口座から振り込んだ。

【借方】	開発費（販売費及び一般管理費）	500,000	【貸方】	普通預金	550,000
	仮払消費税等	50,000			

・ **決算時：**仕訳なし

ケース 2

容認される処理の場合

・ **支出時：**ケース1と同様。

【借方】	開発費（繰延資産）	500,000	【貸方】	普通預金	550,000
	仮払消費税等	50,000			

・ **決算時：**開発費を5年にわたって定額法で償却する。

【借方】	開発費償却	100,000	【貸方】	開発費	100,000
-------------	-------	---------	-------------	-----	---------